

表. 1 商工省主要官職任免変遷

内閣	商工大臣		商工次官		工務局長・総務局長(1939. 4-)		工政課長		工業課長					
浜口	俵孫一	1929. 7. 2-31. 4. 14	三井米松	29. 4. 10-30. 7. 2	吉野信次	28. 7. 30-31. 12. 21	竹内可吉	25. 4. 1-29. 5. 14	日下辰太	29. 4. 1-28. 5. 11				
若槻(2)	桜内幸雄	31. 4. 14-31. 12. 13	田島勝太郎	30. 7. 2-31. 12. 21	吉野信次	31. 12. 21-31. 12. 28	小島新一	29. 5. 14-29. 9. 18	勝部兵助	28. 5. 11-30. 6. 2				
犬養	前田米蔵	31. 12. 13-32. 5. 26	吉野信次	31. 12. 21-36. 10. 7	竹内可吉	31. 12. 28-35. 4. 17	田中直道	29. 9. 18-32. 1. 20	後藤保清	30. 6. 2-33. 3. 22				
斉藤	中島久万吉	32. 5. 26-34. 2. 9							岸信介	32. 1. 20-33. 12. 22	岸信介(兼務)	33. 3. 22-33. 4. 11		
	松本丞治	34. 2. 9-34. 7. 8							岸信介	33. 12. 22-34. 1. 29	辻 謹吾	33. 4. 11-34. 6. 15		
岡田	町田忠治	34. 7. 8-36. 3. 9							岸信介	35. 4. 17-35. 5. 25	坂 薫	34. 1. 29-35. 4. 17	波多野繁	34. 6. 15-36. 4. 16
広田	川崎卓吉	36. 3. 9-36. 3. 28	岸信介	35. 5. 25-36. 10. 7	小金義照	35. 4. 17-36. 10. 15								
		小川郷太郎	36. 3. 28-37. 2. 2	竹内可吉	36. 10. 7-36. 12. 22	小島新一	36. 10. 7-38. 7. 23	本郷寿次	36. 10. 15-37. 7. 14	西川 浩	36. 4. 16-37. 6. 10			
林	伍堂卓雄	37. 2. 2-37. 6. 4	村瀬直養	36. 12. 22-39. 10. 19				37. 7. 14-38. 5. 8	美濃部洋次	37. 7. 14-38. 5. 8	白井義三	37. 6. 10-38. 5. 8		
近衛	吉野信次	37. 6. 4-38. 5. 26											東栄二	38. 7. 23-39. 6. 15
	池田成彬	38. 5. 26-39. 1. 5												
平沼	八田嘉明	39. 1. 5-39. 8. 30											東栄二	39. 6. 16-39. 12. 6
阿部	伍堂卓雄(兼務)	39. 8. 30-39. 10. 16	岸信介	39. 10. 19-41. 1. 4	椎名悦三郎	39. 12. 6-40. 12. 21								
		伍堂卓雄					39. 10. 16-40. 1. 16							
米内	藤原銀次郎	40. 1. 16-40. 7. 22					小島新一	41. 1. 4-41. 10. 21	椎名悦三郎	40. 12. 21-41. 10. 21				
近衛(2)	小林一三	40. 7. 22-41. 4. 4												
	河田烈(臨時)	(40. 8. 31-40. 11. 2)												
	豊田貞次郎	41. 4. 4-41. 7. 18	神田 暹	41. 10. 21-43. 9. 27										
近衛(3)	左近司政三	41. 7. 18-41. 10. 18												
東條	岸信介	41. 10. 18-43. 10. 8	椎名悦三郎	41. 10. 21-43. 10. 8	椎名悦三郎	43. 9. 27-43. 10. 8								
	東條英機(兼務)	43. 10. 8-43. 11. 1	岸信介	43. 10. 8-43. 10. 31	椎名悦三郎	43. 10. 8-43. 10. 12								

(出所) 秦郁彦[1981]『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会、同上[2001]『日本官僚制統合辞典 1868-2000』東京大学出版会、自動車工業会[1967]『日本自動車工業史稿(2)』より作成。

表. 3 自動車政策の展開と主要自動車メーカーの動き

	商工省	陸軍省	日本メーカー	海外メーカー	満洲	
1918		3月:「軍用自動車補助法」公布				
1924				12月:日本フォード、横浜市に設立。		
1927				1月:日本GM、大阪に設立。		
1929	商工大臣、国産振興委員会に「国産自動車工業確立方策」諮問。					
1930	国産振興委員会「標準車」製造を答申。	(標準車政策に協力し、標準車を軍用車に採用の方針)				
1931	自動車工業確立委員会設置、トラック・バスの「標準型式決定」、共同試作を3社に委託。		日産、ダット株買収、小型自動車ダットの製造販売権入手。			
1932	「標準車」試作、「いすゞ」と命名。	伊藤久雄大尉、陸軍整備局動員課に転属。自動車政策の見直し着手。			6月:満鉄経調「満洲に於ける自動車工業対策案」外資導入。	
	10月:(商工省)産業合局、自動車工業統制協定決議。		日産、日本GM、フォード両社に支配権の譲渡についての意思について打診。		11月:「自動車工業方策案」(関東軍特務部)	
1933	「標準車」量産体制→国産3社合同要請。	3月:熱河省侵攻→大衆車へのシフト「後方物資、兵隊輸送」。	3月:石川島自動車製作所とダット自動車製造合併し、 自動車工業株式会社成立 。		5月:「日満自動車会社設立要綱」(満網委員会)	
	5月:事務次官吉野信次宅で、鮎川、日本GMとの合併会議。竹内可吉工務局長出席。		9月:豊田自動織機製作所に自動車部開設 。		10月:「日満自動車会社設立要綱案」(関東軍特務部)	
			12月:鮎川、横浜に自動車製造株式会社設立		11月:「日満自動車会社設立要綱案」関東軍司令部採用決定。	
1934		1月:国産大衆車工業確立のための立法化を商工省に働きかけ。	4月:自動車製造(株)・GM提携契約問題発生 。		3月:同和自動車株式会社設立。	
	3月:陸軍省が国産自動車型式決定委員会設置、陸軍各部署並びに商工省から委員23名、委員長は陸軍整備局長。4月:陸軍省各メーカーに大衆車生産の意向聴取するも、各社とも意思なし。		6月:自動車製造(株)、日産自動車と改称。	8月:日本フォード、横浜鶴見の市有地買収に着手。一貫作業の大量生産工場の建設を企図。		
	7月:「自動車工業確立要綱」商工省案、陸軍省同意。	6月:「内地自動車工業確立方策」陸軍案。	12月:日産・GM(第一次)提携交渉、陸軍の反対で打ち切り 。しかし、「ひそかに商省と連絡をとりながら交渉」を進める。陸軍の国産車製造計画にも参加し、「外資導入と純国産との二股」。			
1935		2月:陸軍次官柳川平助、横浜市長にフォードとの交渉打ち切りを勧告。		2月:横浜市長、日本フォードへの土地売却を拒否。		
	4月:岸信介、工務局長心得(5月:工務局長就任)工政課長・小金義照 。			4月:日本フォードと浅野良三・東京湾理立会社、鶴見の土地売買交渉開始。		

	5月:陸軍の説得で、商工省、省議で日本Fの土地売却契約反対、公表。		7月:鶴見の土地売買契約締結。	
	8月:「 自動車工業法要綱 」閣議決定(陸軍・商工両省連帯)。			
	9月:国産大衆車「標準型式」決定。	35年夏 GM代表者来日。日産自と日本GMの株式交換による合併交渉開始。ほぼ合意に達する。		
	陸軍省、商工省メンバーが「自動車製造事業法案」作成にとりかかる。		35秋、米国務省からの「日米通商航海条約違反」の指摘。	
1936	5月:19日「自動車製造事業法」議会上程。	1月:日産・GM(第二次)提携交渉打ち切り。		
	5月:29日「自動車製造事業法」公布。7月11日 施行。	7月:日産自動車、豊田自動織機製作所、「事業法」の許可会社の指定申請。	5月:日本フォード、工場設置許可申請書、神奈川県に提出。	
	7月:「自動車製造事業法」および同施行令・規則の公布。	9月:日産自動車、豊田自動織機製作所、許可会社に指定。		
1937		豊田自動車工業(株)設立。		1月:「満洲産業開発五箇年計画綱要」(当初、関東軍最終案)満洲での自動車生産目標台数4,000台。
				12月:満洲重工業開発株式会社設立。
1938	8月:商工省工務局長通牒、「原材料及供給不足に依る自動車工業対策に関する件」大衆乗用車生産の制限、貨物車生産集中など。			4月:同和自動車の満鉄持株分が満業に移り、同和自は満業の直系会社に。
		7月:豊田、フォードとの提携交渉。(フォードは日産とも交渉)。戦地におけるトヨタ車の改良を軍部が要望し、商工省が提携希望。		5月:「修正五箇年計画」(満洲国)満洲での自動車生産目標台数30,000台。
		10月:満業、日産と日本フォードの合併案提示。		
1939		39年 豊田、フォード提携交渉合意。		
	3月: 豊田・フォードの直接交渉終了 。以降、商工省を通じた交渉となるが、陸軍整備局は許可していたが、軍務局の反対で交渉が白紙に。「日産(満業)関係者が満洲関係を担当する軍務局をして、トヨタとフォードの提携交渉を中止させたものと推定」(田代267頁)			5月:「満洲自動車製造株式会社法」公布。
	5月:「乗用車自動車に関する供給制限に関する件」(商工省工務局、臨時物資調整局)販売制限。	9月:鮎川、豊田利三郎意見交換。鮎川賛成、豊田、新会社の従属するとして反対。	6月:日本F副支配人ゼー・シー・アンケニー、米国フォードの「提案条件要綱」送付。	9月:満洲自動車製造株式会社設立。
	7月:商工省機械局、日産、豊田、フォード3社の提携指示。	12月:新会社設立の三社間の契約書案承認。フォード40%、他各30%の出資比率。仮調印したが、異論が出て正式調印ならず。		

(出所) 呂[2003]、田代[2001]、宇田川[1977]、桜井[1987]、四宮[1998]、野見山勉[1967][1969]『日本自動車工業史稿(2)(3)』日本自動車工業会、により作成。